

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	42,683,960株	22年3月期	42,683,960株
23年3月期1Q	973,106株	22年3月期	972,203株
23年3月期1Q	41,711,249株	22年3月期1Q	41,716,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中でありま
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア経済の回復により、輸出が増加するなど、一部で回復の兆しが見られたものの、ギリシャの財政不安を発端とした欧州の金融危機による円高の影響などにより、依然として厳しい状態が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、2008年4月からスタートした、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする新中期経営計画「チャレンジ10」の最終年度を迎え、安全・品質の確保を第一に、具体的施策を実施展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高15,563百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益1,064百万円(前年同四半期比20.1%減)、経常利益1,135百万円(前年同四半期比19.0%減)、四半期純利益618百万円(前年同四半期比5.3%減)となっておりますが、当初の計画目標達成のため、さらなるコスト削減、受注活動に努力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

建設工事部門の受注高は、前期に大型案件の受注があったことにより、対前年同四半期比では全体として減少し1,065百万円(構成比7.5%)となりました。売上高については、事業用発電設備案件の減少により、全体として減少し2,663百万円(構成比17.1%)となり、営業損失は100百万円となりました。

(補修工事部門)

補修工事部門の受注高は火力部門が減少したものの、原子力部門の増加により、全体として増加し13,227百万円(構成比92.5%)となりました。売上高については、原子力部門が増加したものの、火力部門の減少により、全体として減少し12,900百万円(構成比82.9%)となり、営業利益は1,892百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が1,995百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が2,836百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し47,963百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が376百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて348百万円減少し18,428百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、賞与引当金が589百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて766百万円減少し13,790百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し2,137百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が260百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて263百万円減少し50,463百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想等については、平成22年5月14日公表時より変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,234	9,732
受取手形・完成工事未収入金	20,548	23,384
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	6,881	4,885
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	8,195	6,843
繰延税金資産	70	426
その他	1,522	1,850
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	47,963	48,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,460	13,489
減価償却累計額	△8,518	△8,472
建物・構築物(純額)	4,941	5,016
機械・運搬具	10,422	10,563
減価償却累計額	△8,822	△8,818
機械・運搬具(純額)	1,600	1,744
工具器具・備品	1,504	1,508
減価償却累計額	△1,381	△1,373
工具器具・備品(純額)	123	134
土地	4,163	4,162
リース資産	218	206
減価償却累計額	△54	△42
リース資産(純額)	164	163
建設仮勘定	437	420
有形固定資産計	11,430	11,643
無形固定資産	266	276
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	4,927
長期貸付金	85	12
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△590	△585
賃貸不動産(純額)	487	493
繰延税金資産	577	403
その他	1,124	1,116
貸倒引当金	△96	△98
投資その他の資産計	6,731	6,855

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定資産合計	18,428	18,776
資産合計	66,391	67,406
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,669	9,792
短期借入金	178	179
リース債務	75	73
未払法人税等	24	51
繰延税金負債	1	4
未成工事受入金	1,329	962
賞与引当金	213	802
役員賞与引当金	22	98
完成工事補償引当金	13	6
工事損失引当金	32	175
その他	1,229	2,409
流動負債合計	13,790	14,557
固定負債		
リース債務	224	233
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	1,793	1,764
その他	113	124
固定負債合計	2,137	2,122
負債合計	15,928	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,554	41,561
自己株式	△550	△549
株主資本合計	49,650	49,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	733
為替換算調整勘定	△31	△41
評価・換算差額等合計	441	692
少数株主持分	371	376
純資産合計	50,463	50,727
負債純資産合計	66,391	67,406

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,827	15,563
売上原価	14,064	13,061
売上総利益	2,762	2,501
販売費及び一般管理費	1,430	1,437
営業利益	1,332	1,064
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	45	51
固定資産賃貸料	30	27
保険配当金	2	2
受取保険金	8	10
株式割当益	—	59
その他	28	26
営業外収益合計	131	185
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	32	27
為替差損	16	72
その他	11	14
営業外費用合計	61	114
経常利益	1,402	1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	0
完成工事補償引当金戻入額	13	—
貸倒引当金戻入額	2	3
長期未払金戻入額	—	9
特別利益合計	15	13
特別損失		
固定資産除却損	2	19
投資有価証券評価損	99	37
ゴルフ会員権評価損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	102	58
税金等調整前四半期純利益	1,315	1,090
法人税、住民税及び事業税	193	137
法人税等調整額	426	334
法人税等合計	620	471
少数株主損益調整前四半期純利益	—	619
少数株主利益	41	0
四半期純利益	653	618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,315	1,090
減価償却費	270	314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△823	△771
受取利息及び受取配当金	△61	△60
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	15	68
持分法による投資損益(△は益)	△23	△8
その他の営業外損益(△は益)	△20	△100
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	100	38
売上債権の増減額(△は増加)	△729	3,209
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△479	△2,000
仕入債務の増減額(△は減少)	661	970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△509	116
その他	△26	△14
小計	△308	2,868
利息及び配当金の受取額	53	60
利息の支払額	△0	△0
その他の収入	422	583
その他の支出	△69	△1,186
法人税等の支払額	△1,649	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780	△728
定期預金の払戻による収入	986	728
有価証券の取得による支出	△800	△1,000
有価証券の売却による収入	300	1,000
有形固定資産の取得による支出	△258	△656
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△395	△2
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	5	1
その他の支出	△0	△7
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△660

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170	150
短期借入金の返済による支出	△159	△139
長期借入金の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	—	△19
配当金の支払額	△772	△580
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,291	935
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	12,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,940	13,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	1,065	7.5
	補修工事部門	13,227	92.5
	合計	14,293	100.0
売上高	建設工事部門	2,663	17.1
	補修工事部門	12,900	82.9
	合計	15,563	100.0
受注残高	建設工事部門	14,983	56.9
	補修工事部門	11,360	43.1
	合計	26,344	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。